

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 44A-93

平成19年11月22日

浦和レッズがもたらす経済波及効果は年間127億円

- 昨年、Jリーグチャンピオンと天皇杯の二冠に輝いた浦和レッドダイヤモンドズ（以下、浦和レッズ）。今年も既にアジア王者を決定するアジアチャンピオンズリーグを制し、国内ではJリーグ2連覇に向けて着実に首位の座をキープしている（平成19年11月22日現在）。今回はこの浦和レッズが県内経済にもたらす経済波及効果の大きさを検証した。
- 浦和レッズがもたらす経済波及効果のベースとなるのが、クラブが県内で支出する金額（最終需要額）である。2006年度の年間収支によると、クラブの営業費用は68億55百万円にのぼっている。
- 2006年度の県内における浦和レッズの試合数はJリーグ17試合、ナビスコカップ4試合、天皇杯3試合、さいたまシティカップ1試合の計25試合であった。この1試合あたりの入場者が支出する交通費を、電車・バス・自動車に適宜按分して算出すると、電車約25百万円、バス約2百万円、自動車約6百万円となり、その合計は約33百万円となった。また、飲食代については入場者の三分の二がスタジアムやコンビニ等で弁当などを購入するものとし、更に試合後三分の一の人が酒肴を含む飲食を行なうものと想定したところ、飲食代の合計は約52百万円となった。この結果、入場者が支出する交通費と飲食代の合計は1試合あたり約85百万円となり、年間25試合の需要額の合計は約21億25百万円にのぼったものと想定される。
- 浦和レッズがもたらす経済波及効果のうち、直接効果はクラブの支出68億55百万円と交通費・飲食代21億25百万円の合計89億80百万円となり、一次波及効果は16億74百万円、二次波及効果が20億65百万円で、経済波及効果の合計は127億19百万円となった。

浦和レッズがもたらす2006年度年間の経済波及効果

（単位：百万円）

直接効果	8,980
一次波及効果	1,674
二次波及効果	2,065
経済波及効果計	12,719

- 先頃、内閣府が発表した少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査では「自分と地域の人たちとのつながりが弱い方だと思う」という回答が過半数にのぼっていたが、今回の多大な経済波及効果は浦和レッズと地域との結びつきの深さに起因するところが最も大きいと考えられる。クラブとサポーター、地域（パートナー）がともに手をとりあって築き上げてきた浦和レッズが存在が、今後ますます地域活性化に寄与していくことを期待したい。

浦和レッズがもたらす経済波及効果は年間127億円(本文)

1. はじめに

昨年、Jリーグチャンピオンと天皇杯の二冠に輝いた浦和レッドダイヤモンズ(以下、浦和レッズ)。今年も、既にアジア王者を決定するアジアチャンピオンズリーグを制し、国内ではJリーグ2連覇に向けて着実に首位の座をキープしている(平成19年11月22日現在)。今や堂々たる常勝チームの地位を確立した浦和レッズは、埼玉県内のスポーツ振興の一翼を担うにとどまらず、県経済全体にも多大な影響力を有する存在に成長したといえよう。そこで今回は、この浦和レッズが県内経済にもたらす経済波及効果の大きさを検証した。

試算の前提となる需要額の算定にあたっては、昨年度(2006年度)1年間の浦和レッズのクラブ収支状況をベースとし、その上にサポーターの飲食代・交通費等として当財団で妥当と考えられる金額を想定した。また、経済波及効果の算定には平成12年(2000年)埼玉県産業連関表を利用した。

2. 平成12年(2000年)埼玉県産業連関表

産業連関表は、各産業部門において一年間に行われたすべての財貨・サービスの生産実績を記録したもので、ある産業が生産物を生み出すために原材料をどの産業から仕入れたのか、あるいは、生み出された生産物がどの産業や消費者に売られたのかを読み取ることができる。

産業連関表は5年ごとに作成されるが、最新の平成12年(2000年)埼玉県産業連関表によると、例えば100億円の公共事業が実施され、建設業に全額投入された場合、県内の他の産業に合計51億円の新たな財貨・サービスの生産が生まれることになる。従って、このケースでは建設業とその他産業を合計した151億円が経済波及効果として計上される。ただし、2000年時点での産業構造が変わっていないものとして計算するため、実際には現状とやや異なっている可能性があることに留意する必要がある。

3. 2006年度年間の最終需要額

浦和レッズがもたらす経済波及効果のベースとなるのが、クラブが県内で支出する金額(最終需要額)である。2006年度の年間収支によると、クラブの営業費用は68億55百万円にのぼっている。このうち事業運営費が29億76百万円で、選手の報酬などを含むチーム運営費が32億86百万円、そして一般管理費が5億93百万円となっている。チーム運営費等には、遠征費用等県外への流出分が含まれるが、相手チームからの県内への流入分も存在するため、これらは相殺されるものとして、ここではクラブの営業費用68億55百万円が全額県内で支出されるものと想定した。

また、浦和レッズがもたらす経済波及効果試算にあたっては、サポーターが県内で支出する需要額についても算出する必要がある。2006年度の県内における浦和レッズの試合数はJリーグ17試合、ナビスコカップ4試合、天皇杯3試合、さいたまシティカップ1試合の計25試合であった。

この1試合あたりの入場者が支出する交通費を、浦和フットボール通信のアンケート結果などをもとに、電車・バス・自動車に適宜按分して算出すると、電車約25百万円、バス約2百万円、自動車約6百万円となり、その合計は約33百万円となった。同様に飲食代についても、入場者の三分の二がスタジアムやコンビニ等で弁当などを購入するものとし、更に試合後三分の一の人が酒肴を含む飲食を行なうものと想定したところ、飲食代の合計は約52百万円となった。

この結果、入場者が支出する交通費と飲食代の合計は1試合あたり約85百万円となり、年間25試合の需要額の合計は約21億25百万円にのぼったものと想定される。

4. 浦和レッズの経済波及効果

年間の経済波及効果の算出には、均衡算出高モデルを応用した簡略計算法を使用する。〔(I-A) - 1〕型と呼ばれるこの逆行列係数表からは、財・サービスの生産額が求められれば、そこから県内他産業がどれだけ生産するかという波及効果がわかる。

今回の場合は、クラブの支出額の詳細な内訳が把握できないため、支出額 68 億 55 百万円を全額サービス業に、サポーターの交通費および飲食代 21 億 25 百万円のうち交通費は運輸業に、飲食代はサービス業と商業に按分して、簡略計算法のモデルに投入することとした。

この結果、直接効果はクラブの支出 68 億 55 百万円と交通費・飲食代 21 億 25 百万円の合計 89 億 80 百万円となり、一次波及効果は 16 億 74 百万円、二次波及効果が 20 億 65 百万円で、経済波及効果の合計は 127 億 19 百万円となった。

浦和レッズがもたらす 2006 年度年間の経済波及効果

(単位：百万円)

直接効果	8,980
一次波及効果	1,674
二次波及効果	2,065
経済波及効果計	127,719

5. おわりに

今回は、浦和レッズがもたらす経済波及効果を昨年度のクラブの支出額とサポーターの交通費・飲食代を前提に算出したが、これにはケーブルテレビ等の J リーグ有料放送の視聴料増加分や大画面テレビ等の購入促進効果、地元でのサッカー人気の盛り上がりに伴う消費拡大（子供サッカーチームやフットサルチーム活動のためのユニフォームやスパイク代・交通費など）は含まれていない。加えて、今年度はアジアチャンピオンズリーグ出場に伴うイメージアップ効果もあり、昨年度以上の経済波及効果もたらされていると見込まれる。

先頃、内閣府が発表した少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査では「自分と地域の人たちとのつながりが弱い方だと思う」という回答が過半数にのぼっていたが、今回の多大な経済波及効果は浦和レッズと地域との結びつきの深さに起因するところが最も大きい。こうした流れはプロスポーツの先輩、プロ野球の世界にも及んでおり、「西武ライオンズ」は来シーズンから「埼玉西武ライオンズ」と名称を変更し、より地域に密着したチーム運営を進めていく方針を打ち出した。クラブとサポーター、地域（パートナー）がともに手を取りあって築き上げてきた浦和レッズの存在が、今後ますます地域活性化に寄与していくことを期待したい。

(鹿野俊之・井上博夫)